

第7期高岡市障がい者福祉計画  
第3期高岡市障がい児福祉計画  
(令和6年度～令和8年度)



# 第1章 計画策定の背景及び趣旨

- 1 計画策定の概要
- 2 令和3年度からの障がい福祉制度の変遷（国の動向）
- 3 計画の法的な位置づけと性格
- 4 他計画との関係
- 5 計画の期間
- 6 高岡市障がい者基本計画
- 7 計画の対象者
- 8 計画の策定体制
- 9 本計画における「障害」の字の表記
- 10 計画の推進体制



## 1 計画策定の概要

これまで、高岡市（以下「本市」という。）においては、平成9年に制定した「高岡市福祉のまちづくり条例」から現在の「高岡市障がい者基本計画」（令和3年度～令和8年度）

「第6期高岡市障がい者福祉計画・第2期高岡市障がい児福祉計画」（令和3年度～令和5年度）まで、障がいのある人もない人も共に暮らせる地域共生社会を目指して様々な障がい者施策の総合的かつ効果的な推進に努めてきました。

このたび、「第6期障がい者福祉計画・第2期障がい児福祉計画」が令和6年3月で終了することから、これまでの本市の取組の進展等を踏まえたうえで、国の基本指針に即し、令和6年度から令和8年度を計画期間とする『第7期高岡市障がい者福祉計画・第3期高岡市障がい児福祉計画』（以下「本計画」という。）を策定します。

## 2 令和3年度からの障がい福祉制度の変遷（国の動向）

| 施行年月                               | 法律名                                                                                                                   | 主な内容                                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和3年4月<br>（一部令和4年4月）               | 地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律<br>・社会福祉法<br>・介護保険法<br>・老人福祉法<br>・地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律・社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律 | 1 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の構築の支援<br>2 地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進<br>3 医療・介護のデータ基盤の整備の推進<br>4 介護人材確保及び業務効率化の取組の強化<br>5 社会福祉連携推進法人制度の創設                                     |
| 令和3年9月                             | 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律                                                                                              | 1 医療的ケア児の日常生活・社会生活を社会全体で支援<br>2 個々の医療的ケア児の状況に応じ、切れ目なく行われる支援<br>3 医療的ケア児でなくなった後にも配慮した支援<br>4 医療的ケア児と保護者の意思を最大限に尊重した施策<br>5 居住地域にかかわらず等しく適切な支援を受けられる施策                                        |
| 令和4年5月                             | 障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律<br>（通称：障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法）                                             | 1 障害者による情報取得等に資する機器等<br>2 防災・防犯及び緊急の通報<br>3 障害者が自立した日常生活・社会生活を営むために必要な分野に係る施策<br>4 障害者からの相談・障害者に提供する情報<br>5 国民の関心・理解の増進<br>6 調査研究の推進等                                                       |
| 令和6年4月<br>（一部令和5年4月、10月、令和7年10月予定） | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律<br>・障害者総合支援法<br>・精神保健福祉法<br>・障害者雇用促進法<br>・難病法<br>・児童福祉法                       | 1 障害者等の地域生活の支援体制の充実<br>2 障害者の多様な就労ニーズに対する支援及び障害者雇用の質の向上の推進<br>3 精神障害者の希望やニーズに応じた支援体制の整備<br>4 難病患者及び小児慢性特定疾病児童等に対する適切な医療の充実及び療養生活支援の強化<br>5 障害福祉サービス等、指定難病及び小児慢性特定疾病についてのデータベース（DB）に関する規定の整備 |

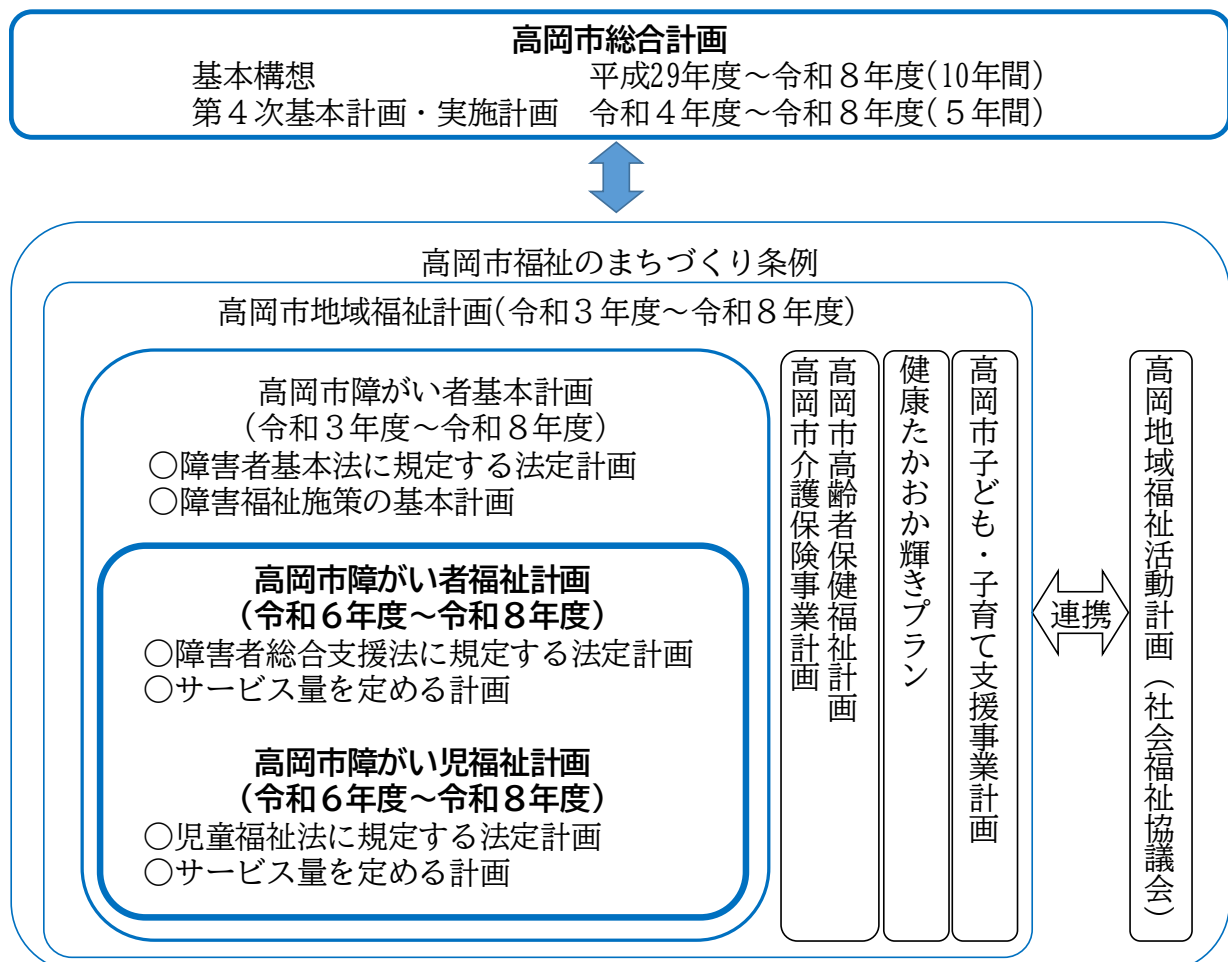
### 3 計画の法的な位置づけと性格

「第7期高岡市障がい者福祉計画・第3期高岡市障がい児福祉計画」は、「障害者総合支援法第88条第1項」の規定による「市町村障害福祉計画」及び「児童福祉法第33条の20第1項」の規定による「市町村障害児福祉計画」として、一体的に策定を行うものです。

これらの計画は、国の基本指針に即して、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障がい者サービスや障がい児童の通所支援等のサービスに係る数値目標を設定するとともに、各年度のサービスの必要量を見込み、その提供体制の確保や取組を定めるものです。

### 4 他計画との関係

国の「障害者基本計画」、富山県の「富山県障害者計画」並びに本市の最上位計画である「高岡市総合計画」、ほかに福祉保健全体の計画である「高岡市地域福祉計画」並びに上位計画である「高岡市障がい者基本計画」との整合性を図り、策定しています。



## 5 計画の期間

計画期間は、国の基本指針に基づき、令和6年度から令和8年度までの3年間を計画期間とし、令和8年度に必要な見直しを行います。

なお、計画の期間中であっても、関連法の改正や社会情勢の大きな変化など計画の見直しが必要と思われる場合には計画の最終年度を待たずに計画の見直しを行います。

## 6 高岡市障がい者基本計画

「高岡市障がい者基本計画」については、「高岡市地域福祉計画」との整合性を図るため、計画期間を令和3年度から令和8年度までの6年間の計画としていますが、計画期間中に制度改正等で状況が変わった場合は、福祉計画と同じく、必要に応じて見直すものとします。

| 年度                               | 3                             | 4 | 5 | 6                             | 7 | 8 |
|----------------------------------|-------------------------------|---|---|-------------------------------|---|---|
| 障害者計画<br>(障害者基本法<br>第11条第3項)     | 高岡市障がい者基本計画<br>(令和3～令和8年度)    |   |   |                               |   |   |
| 障害福祉計画<br>(障害者総合支援法<br>第88条第1項)  | 第6期高岡市障がい者福祉計画<br>(令和3～令和5年度) |   |   | 第7期高岡市障がい者福祉計画<br>(令和6～令和8年度) |   |   |
| 障害児福祉計画<br>(児童福祉法<br>第33条の20第1項) | 第2期高岡市障がい児福祉計画<br>(令和3～令和5年度) |   |   | 第3期高岡市障がい児福祉計画<br>(令和6～令和8年度) |   |   |

## 7 計画の対象者

本計画における障がい者の範囲は、障害者基本法第2条に基づき、「身体障がい、知的障がい、精神障がい（発達障がいを含む。）その他心身の機能の障がい（以下「障がい」という。）がある者であって、障がい及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの」とします。

また、「自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がい、その他これに類する脳機能の障がいであって、その症状が通常低年齢において発現するもの」（発達障害者支援法第2条）のほか、高次脳機能障がい、難病（治療方法が確立していない疾病等）により、日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける方についても対象とします。

児童福祉法第4条では、18歳未満の障がい者を障がい児と定義しています。本計画においては、対象が18歳未満の障がい者に限定しているところは「障がい児」と表記し、その他のところは年齢の区別なく「障がい者」と表記します。

### 本計画における障がい者数について

本市として捉えることが可能な障がい者数の数値として、法律上の定義等による障がい者手帳の所持者数を障がい者数として計画策定に使用します。

#### ・身体障がい者【身体障害者福祉法】

視覚障がい、聴覚又は平衡機能障がい、音声機能、言語機能又はそしゃく機能の障がい、肢体不自由、心臓、じん臓又は呼吸器の機能障がいその他政令で定める障がい者が永続し、身体障害者手帳の交付を受けた方

#### ・知的障がい者

法律によって定められた定義が存在しないため、富山県が知能や生活習慣、行動の特徴などから知的障がいと判断し、療育手帳の交付を受けた方

#### ・精神障がい者【精神保健及び精神障害者福祉に関する法律】

統合失調症、精神作用物質による急性中毒又はその依存症、知的障がいその他の精神疾患を有する方で、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方

## 8 計画の策定体制

### (1) 高岡市地域共生社会推進協議会における審議

計画策定にあたっては、「障害者総合支援法第89条の3」に規定されている協議会（高岡市地域共生社会推進協議会）の意見を聴き、障がいのある人の現状を把握するとともに、障がい者実態調査の結果を踏まえたうえで、内容の検討を行いました。

### (2) 障がい者実態調査の実施

市内在住の障がい者及び障がい児約1,000人を対象に障がい者実態調査を実施し、障がいのある人の生活状況やニーズの把握に努めました。

### (3) ヒアリング調査の実施

障がい者団体・障がい福祉関係機関へのヒアリングにより、これまでの本市の施策や今後の課題などに関する意見の把握に努めました。

### (4) パブリックコメントの実施

計画策定に当たっては、ホームページなどにおいて計画案を公表し、市民の考えや意見を聞くパブリックコメントを実施しました。

## 9 本計画における「障害」の字の表記

本計画においては、法令や条例などで使われる用語や団体、施設、行事などの固有名詞について「障害」とそのまま漢字表記をしています。それ以外については、「障がい」と表記します。

## 10 計画の推進体制

本計画は、福祉分野の各個別計画と理念を共有しながら、本市における障がい者福祉の基本的な計画として、障がいのある人が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるために必要な取組を定める計画です。

本計画の推進にあたっては、行政のみならず市民・事業者・関係機関がそれぞれの役割のもとに連携を図りながら、協働して取り組む必要があります。

### （１）障がい福祉に関する行政等の体制の整備

障がい福祉施策の総合的な推進のために、保健、福祉、教育、雇用、まちづくりなど、市の関連部署の連携を強化します。また、雇用関係機関や教育関係機関、福祉関係機関等と連携を強化します。

### （２）高岡市地域共生社会推進協議会との連携強化

#### ① 高岡市地域共生社会推進協議会について

本市では、障がい福祉のシステムづくりについて協議するため、「高岡市地域共生社会推進協議会」を設置しています。高岡市地域共生社会推進協議会は、「障害者総合支援法第89条の3」の規定されている協議会として設置しており、「高岡市障がい者基本計画」や「高岡市障がい者福祉計画」、「高岡市障がい児福祉計画」に関する協議のほか、「地域課題を集約し情報の共有化を図る」、「課題ごとに議論を深め、課題解決のための施策を提案する」などの役割を担っています。

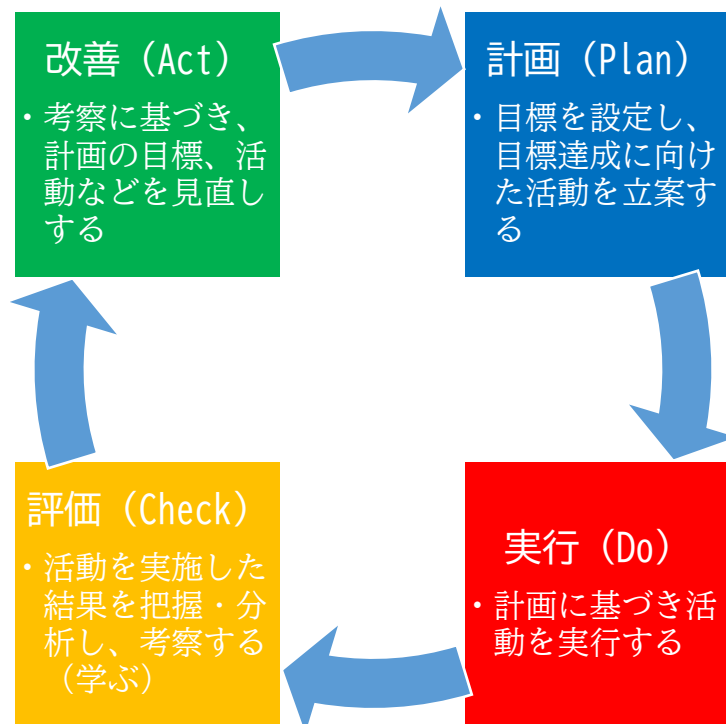
#### ② 高岡市地域共生社会推進協議会との連携強化

高岡市地域共生社会推進協議会において把握された地域の課題やニーズ等を踏まえ、相互に協力・連携し、この計画の進捗状況の管理、評価等を行い、障がい者福祉施策を推進します。

### (3) PDCAサイクルの実施

「PDCAサイクル」とは、様々な分野・領域における品質改善や業務改善などに広く活用されているマネジメント手法で、「計画 (Plan)」、「実行 (Do)」、「評価 (Check)」、「改善 (Act)」の順に実施していくプロセスです。

業務を進めていくうえで、計画を立て、それを実行し、結果を評価した後、改善して次のステップへ繋げていく過程は、業務の質を高めていくために重要となります。



## 第2章 障がい者を取り巻く現状

### 1 人口の推移

### 2 障がい者（児）の推移

（1）身体障がい者

（2）知的障がい者

（3）精神障がい者

（4）障がい児の状況

（5）障害支援区分認定者の状況



## 1 人口の推移

令和5年3月末における本市の人口は、165,033人で、年々減少傾向にあり、令和3年度以降すべての年代で人口の減少がみられます。その中で、本市の人口に占める老年人口（65歳以上）の割合は増加傾向にあり、少子高齢化が進んでいます。

また、世帯数（69,958世帯）は増加し、1世帯あたりの人員（2.36人）は、減少傾向にあります。

### 人口、世帯数の推移

（各年度末現在）

単位：人・世帯

|                    | 平成29    | 平成30    | 平成31・<br>令和元 | 令和2     | 令和3     | 令和4     |
|--------------------|---------|---------|--------------|---------|---------|---------|
| 人口                 | 172,542 | 171,174 | 169,530      | 168,390 | 166,641 | 165,033 |
| 年少人口<br>(0～14歳)    | 19,113  | 18,748  | 18,274       | 17,931  | 17,654  | 17,335  |
| 生産年齢人口<br>(15～64歳) | 97,511  | 96,316  | 94,922       | 94,025  | 92,773  | 92,098  |
| 老年人口(65歳以上)        | 55,918  | 56,110  | 56,334       | 56,434  | 56,214  | 55,600  |
| 世帯数                | 68,342  | 68,575  | 68,925       | 69,565  | 69,544  | 69,958  |
| 1世帯あたり人員           | 2.52    | 2.50    | 2.46         | 2.42    | 2.40    | 2.36    |

資料：庁内資料

## 2 障がい者(児)の推移

### (1) 身体障がい者（身体障害者手帳所持者）

令和5年4月1日現在、身体障害者手帳の交付を受けている人は、6,272人で、年々減少傾向にあります。

種類別でみると、肢体不自由が2,716人で全体の約4割を占め、次いで内部障がい、聴覚障がい、視覚障がいの順になっています。内部障がいのうち腎臓機能等が増加傾向にあります。

等級別でみると、障がいが重度の1級が1,845人で一番多く、次いで4級、3級、2級の順になっています。

#### ① 種類別

(各年度4月1日現在)

単位：人

| 種類                  |               | 平成30  | 平成31・<br>令和元 | 令和2   | 令和3   | 令和4   | 令和5   |
|---------------------|---------------|-------|--------------|-------|-------|-------|-------|
| 視覚障がい               |               | 468   | 459          | 458   | 458   | 438   | 437   |
| 聴覚障がい               |               | 725   | 706          | 716   | 730   | 682   | 674   |
| 平衡機能障がい             |               | 8     | 9            | 10    | 10    | 10    | 9     |
| 音声・言語・そしゃく<br>機能障がい |               | 101   | 98           | 93    | 89    | 85    | 83    |
| 肢体不自由               |               | 3,235 | 3,131        | 3,048 | 3,025 | 2,858 | 2,716 |
| 内部障がい               | 心臓機能          | 1,489 | 1,486        | 1,503 | 1,530 | 1,449 | 1,393 |
|                     | 腎臓機能          | 502   | 501          | 519   | 553   | 552   | 555   |
|                     | 呼吸器機能         | 83    | 75           | 73    | 70    | 64    | 58    |
|                     | ぼうこう<br>・直腸機能 | 310   | 316          | 318   | 339   | 318   | 318   |
|                     | 肝臓機能          | 13    | 14           | 15    | 14    | 15    | 12    |
|                     | その他           | 12    | 14           | 15    | 15    | 18    | 17    |
|                     | 小計            | 2,409 | 2,406        | 2,443 | 2,521 | 2,416 | 2,353 |
| 合計                  |               | 6,946 | 6,809        | 6,768 | 6,833 | 6,489 | 6,272 |

資料：庁内資料

## ② 等級別

(各年度4月1日現在)

単位：人

| 等級 | 平成30  | 平成31・<br>令和元 | 令和2   | 令和3   | 令和4   | 令和5   |
|----|-------|--------------|-------|-------|-------|-------|
| 1級 | 2,008 | 1,968        | 1,961 | 1,993 | 1,912 | 1,845 |
| 2級 | 1,018 | 1,010        | 988   | 988   | 946   | 933   |
| 3級 | 1,475 | 1,453        | 1,430 | 1,448 | 1,359 | 1,302 |
| 4級 | 1,566 | 1,534        | 1,527 | 1,536 | 1,459 | 1,408 |
| 5級 | 372   | 355          | 356   | 360   | 344   | 330   |
| 6級 | 507   | 489          | 506   | 508   | 469   | 454   |
| 合計 | 6,946 | 6,809        | 6,768 | 6,833 | 6,489 | 6,272 |

資料：庁内資料

## ③ 年齢別

(各年度4月1日現在)

単位：人

| 年齢別            | 平成30  | 平成31・<br>令和元 | 令和2   | 令和3   | 令和4   | 令和5   |
|----------------|-------|--------------|-------|-------|-------|-------|
| 18歳未満          | 110   | 107          | 103   | 104   | 101   | 105   |
| 18歳以上65<br>歳未満 | 1,522 | 1,487        | 1,448 | 1,441 | 1,385 | 1,375 |
| 65歳以上          | 5,314 | 5,215        | 5,217 | 5,288 | 5,003 | 4,792 |
| 合計             | 6,946 | 6,809        | 6,768 | 6,833 | 6,489 | 6,272 |

資料：庁内資料

(2) 知的障がい者（療育手帳所持者）

令和5年4月1日現在、療育手帳の交付を受けている知的障がいの人は1,409人で、  
年々増加傾向にあります。

療育手帳所持者数

（各年度4月1日現在）

単位：人

| 年齢             | 判定 | 平成30 | 平成31・<br>令和元 | 令和2 | 令和3 | 令和4 | 令和5 |
|----------------|----|------|--------------|-----|-----|-----|-----|
| 18歳<br>未満      | A  | 58   | 59           | 68  | 63  | 61  | 62  |
|                | B  | 225  | 210          | 202 | 187 | 211 | 228 |
|                | 小計 | 283  | 269          | 270 | 250 | 272 | 290 |
| 18歳以上<br>65歳未満 | A  | 366  | 373          | 377 | 389 | 390 | 390 |
|                | B  | 537  | 553          | 570 | 584 | 594 | 601 |
|                | 小計 | 903  | 926          | 947 | 973 | 984 | 991 |
| 65歳<br>以上      | A  | 55   | 55           | 55  | 55  | 58  | 59  |
|                | B  | 58   | 61           | 66  | 69  | 72  | 69  |
|                | 小計 | 113  | 116          | 121 | 124 | 130 | 128 |

|    |    |       |       |       |       |       |       |
|----|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全体 | A  | 479   | 487   | 500   | 507   | 509   | 511   |
|    | B  | 820   | 824   | 838   | 840   | 877   | 898   |
|    | 合計 | 1,299 | 1,311 | 1,338 | 1,347 | 1,386 | 1,409 |

※Aは重度、Bは軽中度

資料：庁内資料

(3) 精神障がい者（精神障害者保健福祉手帳所持者）

令和5年4月1日現在、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人は1,350人で、年々増加傾向にあります。

また、通院にかかる医療費の公費負担を受けている人（手帳の交付を受けていない人も精神疾患の診断を受けることで対象となる。）は2,060人であり、手帳と同様に増加していることから、精神疾患がありながら手帳を取得していない人は多くいるものと考えられます。障がいが重度の1級は109人で、2級は847人と最も多く、62.7%を占めています。

精神障害者保健福祉手帳所持者数

（各年度4月1日現在）

単位：人

| 等級 | 平成30 | 平成31・<br>令和元 | 令和2   | 令和3   | 令和4   | 令和5   |
|----|------|--------------|-------|-------|-------|-------|
| 1級 | 65   | 64           | 58    | 74    | 95    | 109   |
| 2級 | 647  | 695          | 750   | 791   | 830   | 847   |
| 3級 | 242  | 274          | 309   | 333   | 349   | 394   |
| 合計 | 954  | 1,033        | 1,117 | 1,198 | 1,274 | 1,350 |

資料：庁内資料

障害者総合支援法に基づき、自立支援医療（精神通院医療）の支給を受けている人

（各年度利用人数）

単位：人

|      | 平成30  | 平成31・<br>令和元 | 令和2   | 令和3   | 令和4   | 令和5   |
|------|-------|--------------|-------|-------|-------|-------|
| 通院人数 | 1,821 | 1,878        | 1,959 | 1,010 | 2,077 | 2,060 |

資料：庁内資料

#### (4) 障がい児の状況

障がい児は、令和4年3月末現在18歳未満の市内人口21,396人のうち648人（3％）となっています。障がい種別にみると知的障がい児が最も多くなっていますが、発達や社会性の遅れ等により障がいの手帳を取得しないで障がい児通所支援等を利用している人もいます。

また、市立小学校・義務教育学校前期課程に通学する児童7,106人のうち、特別支援学級に在籍する児童数は299人です。市立中学校・義務教育学校後期課程では、生徒数3,709人のうち、130人が特別支援学級に通学しています。

特別支援学級は、市立各小学校・中学校・義務教育学校において、少人数の学級編成のもと、個々に応じた指導を行い、地域社会に適応し社会的自立ができるよう児童・生徒の教育的ニーズに合った教育を行う学級です。市内すべての小学校、中学校及び義務教育学校に設置されています。学級種別に見ると、「知的障害学級」、「自閉症・情緒障害学級」が多く設置されています。

障がい児の状況

令和5年4月1日現在、単位：人

| 身体障がい児         | 知的障がい児         | 精神障がい児       | 児童通所支援<br>決定者のうち<br>手帳未所持者 | 合計  |
|----------------|----------------|--------------|----------------------------|-----|
| 105<br>(16.2%) | 290<br>(44.8%) | 12<br>(1.8%) | 241<br>(37.2%)             | 648 |

資料：庁内資料

高岡市立小学校・中学校・義務教育学校在籍者数

令和5年5月1日現在、単位：人

|              | 1年    | 2年    | 3年    | 4年    | 5年    | 6年    | 特別支援級         | 合計    |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------|-------|
| 小学校<br>(24校) | 1,069 | 1,126 | 1,116 | 1,137 | 1,150 | 1,209 | 299<br>(4.2%) | 7,106 |
| 中学校<br>(12校) | 1,127 | 1,205 | 1,247 |       |       |       | 130<br>(3.5%) | 3,709 |

資料：高岡市オープンデータ「児童生徒数・学級数」

高岡市立小学校・中学校・義務教育学校の特別支援学級設置数

令和5年5月1日現在、単位：学級

|              | 知的障害          | 自閉症・<br>情緒障害  | 肢体不自由       | 病弱・<br>身体虚弱 | 難聴          | 合計  |
|--------------|---------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 小学校<br>(24校) | 31            | 32            | 1           | 3           | 6           | 73  |
| 中学校<br>(12校) | 14            | 13            | 2           | 0           | 1           | 30  |
| 合計           | 45<br>(43.7%) | 45<br>(43.7%) | 3<br>(2.9%) | 3<br>(2.9%) | 7<br>(6.8%) | 103 |

資料：庁内資料

※義務教育学校の前期課程は小学校、後期課程は中学校にそれぞれ含まれている。

(5) 障害支援区分認定者の状況

障害支援区分は、障がいのある人の障がいの多様な特性、その他心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いを総合的に示すものです。

障がい種別にみると、知的障がい者の認定者が最も多く392人で、全体の55.8%を占めています。なお、認定を受けている精神障がい者で最も多い区分は、区分2で106人中57人の53.8%となっています。

| 令和4年度障害支援区分別の認定状況（障がい種別） |            |                          |                          |                          | 単位：人                  |               |
|--------------------------|------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|---------------|
|                          | 身体<br>障がい者 | 知的<br>障がい者               | 精神<br>障がい者               | 難病                       | 合計                    |               |
| 軽度                       | 区分1        | 1<br>14.2%<br>(0.5%)     | 3<br>42.9%<br>(0.8%)     | 3<br>42.9%<br>(2.9%)     | 0<br>0.0%<br>(0.0%)   | 7<br>100.0%   |
|                          | 区分2        | 13<br>12.0%<br>(6.5%)    | 38<br>35.2%<br>(9.7%)    | 57<br>52.8%<br>(53.8%)   | 0<br>0.0%<br>(0.0%)   | 108<br>100.0% |
|                          | 区分3        | 29<br>27.4%<br>(14.4%)   | 44<br>41.5%<br>(11.2%)   | 32<br>30.2%<br>(30.2%)   | 1<br>0.9%<br>(25.0%)  | 106<br>100.0% |
|                          | 区分4        | 29<br>25.0%<br>(14.4%)   | 74<br>63.8%<br>(18.9%)   | 12<br>10.3%<br>(11.3%)   | 1<br>0.9%<br>(25.0%)  | 116<br>100.0% |
|                          | 区分5        | 32<br>18.2%<br>(15.9%)   | 142<br>80.6%<br>(36.2%)  | 1<br>0.6%<br>(0.9%)      | 1<br>0.6%<br>(25.0%)  | 176<br>100.0% |
|                          | 区分6        | 97<br>51.1%<br>(48.3%)   | 91<br>47.9%<br>(23.2%)   | 1<br>0.5%<br>(0.9%)      | 1<br>0.5%<br>(25.0%)  | 190<br>100.0% |
| 重度                       | 合計         | 201<br>28.6%<br>(100.0%) | 392<br>55.8%<br>(100.0%) | 106<br>15.1%<br>(100.0%) | 4<br>0.5%<br>(100.0%) | 703<br>100.0% |

※上段の割合は、区分内の障がい種別の割合

※下段のカッコ書きの割合は、障がい種別内の区分の割合

## 第3章 計画の策定

- 1 国の基本指針の主な改正ポイント
- 2 障がい者福祉計画及び障がい児福祉計画に定める事項
- 3 計画の方針
- 4 成果目標
- 5 障がい福祉サービス等見込み量及び確保のための方策  
(活動指標)
- 6 地域生活支援事業の見込み



## 1 国の基本指針の主な改正ポイント

- ① 入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援
- ② 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築
- ③ 福祉施設から一般就労への移行等
- ④ 障がい児のサービス提供体制の計画的な構築
- ⑤ 発達障がい者等支援の一層の充実
- ⑥ 地域における相談支援体制の充実強化
- ⑦ 障がい者等に対する虐待の防止
- ⑧ 「地域共生社会」の実現に向けた取組
- ⑨ 障がい福祉サービスの質の確保
- ⑩ 障がい福祉人材の確保・定着
- ⑪ よりきめ細かい地域ニーズを踏まえた障がい（児）福祉計画の策定
- ⑫ 障がい者による情報の取得利用・意思疎通の推進
- ⑬ 障害者総合支援法に基づく難病患者への支援の明確化

## 2 障がい者福祉計画及び障がい児福祉計画に定める事項

- ①－1 障がい福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制を確保していくための目標（成果目標）
- ①－2 障がい児通所支援及び障がい児相談支援の提供体制を確保していくための目標（成果目標）
- ②－1 各年度における障がい福祉サービス、地域相談支援又は計画相談支援等の種類ごとの必要な量の見込み
- ②－2 各年度における障がい児通所支援又は障がい児相談支援等の種類ごとの必要な量の見込み
- ③ 地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項

### 3 計画の方針

「高岡市障がい者基本計画」（以下「基本計画」という。）の基本理念である「障がいのあ  
る人もない人も共に育ち、共に暮らし、共に働く地域共生社会」を目指していくためには、  
障がい福祉サービス等を必要とされる方に適切なサービスが提供されるよう体制整備を図  
る必要があります。そのため、計画を以下のとおり設定します。

- （１） 基本計画の「施策の展開」の取組方針を踏まえたサービス提供体制の整備を行う。
- （２） 障がい福祉サービスの適切な利用を支え、多様な相談内容や生活上の複合的な  
課題、各種ニーズに対応する相談・支援体制を構築するとともに、障がい者の生  
活を地域全体で支援するための拠点等の運用を図る。
- （３） 前期の計画の実績に基づき、本計画に向けた課題の整理を行い、一人あたりの  
サービス量、利用者数の推移を総合的に勘案しながら、成果目標及びサービス量  
などを見込む。

## 4 成果目標

### (1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

これまでの状況

- 第6期計画では令和元年度末の施設入所者（207人）の1.4%（3人）が地域生活へ移行するとの目標に対し、令和2年度から令和4年度までに1人の実績がありました。
- グループホームの開設などにより、共同生活援助の利用者数はやや増加していますが、障がいの重度化、介護者の高齢化、家庭環境等があり、福祉施設への入所となる場合も多く、地域生活への移行が難しい状況があります。

本市の取組

- 入所者及び家族の心身状況や居住の場に関する意向を把握し、可能な限り地域へ移行できるよう、居住の場や日中活動の場の拡充、地域の支援体制の確保、地域住民の理解を深めるための啓発を図る取組を行います。

| 項目                                                             |                        |                                               |
|----------------------------------------------------------------|------------------------|-----------------------------------------------|
| 地域生活移行者                                                        |                        |                                               |
| 国の基本指針                                                         | 目標設定の考え方               | 本市における目標                                      |
| ●令和8年度末までに、令和4年度末時点の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行することを基本とする。<br>(参考：13人) | ●地域の実情を踏まえて成果目標を設定します。 | ●3人以上<br>※令和2年度から令和4年度の各実績が1名であることから、1名×3年で算出 |

| 項目                                                            |                        |                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 施設入所の削減数                                                      |                        |                                                                                              |
| 国の基本指針                                                        | 目標設定の考え方               | 本市における目標                                                                                     |
| ●令和8年度末の施設入所者数を令和4年度末時点の施設入所者数から5%以上削減することを基本とする。<br>(参考：11人) | ●地域の実情を踏まえて成果目標を設定します。 | ●1人以上<br>※県から提供された特別支援学校生徒の進路における施設入所希望者数等を参考に、令和8年度の施設入所者数を推計した結果、205人であったことから、206人－205人で算出 |

## (2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

### これまでの状況

- 精神障がい者の地域移行の推進については、高岡厚生センター管内連絡会において、精神障がい者が地域の一員として安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、高岡圏域の医療機関・相談支援事業所・厚生センター・市等で連携し、長期入院者の地域移行に向け、個別事例を通した課題の協議を行ってきました。

### 本市の取組

- 高岡圏域精神保健医療福祉推進連絡協議会での保健・医療・福祉関係者による協議内容を踏まえながら、高岡市地域共生社会推進協議会地域生活支援部会において、精神障がいのある人の地域生活における現状と将来も見据えた課題抽出を行い、多分野との横断的ネットワーク体制による支援体制の充実を図ります。

| 項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                       |                                                                                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                       |                                                                                                                                                             |
| 国の基本指針                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 目標設定の考え方                                                                              | 本市における目標                                                                                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●精神障がい者の精神病床から退院後１年以内の地域での平均生活日数については、平成30年度に上位10%の都道府県が達成している値、325.3日以上とすることを基本とする。</li> <li>●令和８年度の全国 of 精神病床における１年以上長期入院患者数（65歳以上、65歳未満）の目標値については、令和２年度と比べて約3.3万人の減少を目指すこととする。</li> <li>●精神病床における退院率については、平成30年度に上位10%の都道府県が達成している値、３か月時点68.9%以上、６か月時点84.5%以上、１年時点91.0%以上とすることを基本とする。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●県が設定した目標を達成できるよう、県と調整しながら対応していきます。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●富山県において設定した令和８年度末の長期入院患者の地域生活への移行に伴う地域の精神保健医療福祉体制の基盤整備量（利用者数）115人</li> <li>●精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムを構築する。</li> </ul> |

### (3) 地域生活支援の充実

#### これまでの状況

- 地域生活支援拠点等の整備に向け、令和2年度に高岡市地域共生社会推進協議会内に「地域生活支援拠点等の検討に向けたワーキンググループ」を設置し、令和3年度にそれぞれの事業所が役割を分担し、それぞれの機能（相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり）を担う「面的整備」へと整備の方向性をまとめ、令和4年度より、段階的に整備に向けた協議を行っています。

#### 本市の取組

- 地域生活支援拠点の各機能の段階的な整備について、早急に支援体制を確保できるよう引き続き協議を進めていきます。
- 地域生活支援拠点等の整備後は、高岡市地域共生社会推進協議会において年1回以上運用状況を検証及び検討し、機能の充実を図ります。

| 項目                                                                                                                                                   |                          |                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|------------------------------------------------------------|
| 地域生活支援拠点の整備・充実                                                                                                                                       |                          |                                                            |
| 国の基本指針                                                                                                                                               | 目標設定の考え方                 | 本市における目標                                                   |
| <p>●令和８年度末までの間、各市町村において地域生活支援拠点等を整備(複数市町村による共同整備も可能)するとともに、その機能の充実のため、コーディネーターを配置するなどにより効果的な支援体制の構築を進め、また、年１回以上、支援の実績等を踏まえ運用状況を検証及び検討することを基本とする。</p> | <p>●国の基本指針に基づき設定します。</p> | <p>●令和８年度末までに各機関と連携し、早期に生活支援拠点等の整備を行うとともに、各機能の充実を図ります。</p> |

| 項目                                                                              |                          |                                                   |
|---------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|---------------------------------------------------|
| 強度行動障がい者を有する障がい者の支援体制                                                           |                          |                                                   |
| 国の基本指針                                                                          | 国の基本指針                   | 国の基本指針                                            |
| <p>●令和８年度末までに、強度行動障がい者を有する者に関して、各市町村又は圏域において、支援ニーズを把握し、支援体制の整備を進めることを基本とする。</p> | <p>●国の基本指針に基づき設定します。</p> | <p>●高岡市地域共生社会推進協議会において、関係機関と連携し、支援体制の確立を図ります。</p> |

#### (4) 福祉施設から一般就労への移行等

##### これまでの状況

- 本市の福祉施設利用者の一般就労移行者数は、令和3年度に22人、令和4年度に22人でした。第6期計画では、令和5年度の目標数を19人としており、就労移行支援事業、就労継続支援A型・B型のそれぞれ設定した目標についても、毎年度概ね令和5年度の目標数を上回っていることから、目標の達成が見込めます。
- 令和4年度末現在、就労定着支援事業所は1事業所あり、令和3年度、令和4年度ともに就労定着支援事業の利用開始から1年後の職場定着率7割を達成することができませんでした。

##### 本市の取組

- ハローワーク等の各機関と連携を図り、就労の場を拡充することや就労を継続する支援の推進、企業に対し障がいへの理解啓発を図るなど、障がいのある方の自立を促進します。

| 項目                                                                                                                                                                                                         |                          |                                                                                                                                                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 一般就労移行者数                                                                                                                                                                                                   |                          |                                                                                                                                                                |
| 国の基本指針                                                                                                                                                                                                     | 目標設定の考え方                 | 本市における目標                                                                                                                                                       |
| <p>●就労移行支援事業等の利用を経て一般就労に移行する者の数を令和８年度中に令和３年度実績の1.28倍以上とすることを基本とする。</p> <p>➤ 就労移行支援事業：令和３年度実績の1.31倍以上とすることを基本とする。</p> <p>➤ 就労継続支援A型事業：令和３年度実績の概ね1.29倍以上を目指す。</p> <p>➤ 就労継続支援B型事業：令和３年度実績の概ね1.28倍以上を目指す。</p> | <p>●国の基本指針に基づき設定します。</p> | <p>●令和８年度末までの一般就労移行者数<br/>29人以上（基準の1.3倍）</p> <p>➤ 就労移行事業から<br/>14人以上（基準の1.4倍）</p> <p>➤ 就労継続支援A型から<br/>12人以上（基準の1.3倍）</p> <p>➤ 就労継続支援B型から<br/>3人以上（基準の1.5倍）</p> |

| 項目                                                               |                          |                       |
|------------------------------------------------------------------|--------------------------|-----------------------|
| 一般就労移行者数が５割以上の就労移行支援事業所数                                         |                          |                       |
| 国の基本指針                                                           | 目標設定の考え方                 | 本市における目標              |
| <p>●就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が５割以上の事業所を５割以上とすることを基本とする。</p> | <p>●国の基本指針に基づき設定します。</p> | <p>●２事業所以上（基準の６割）</p> |

| 項目                                               |                          |                        |
|--------------------------------------------------|--------------------------|------------------------|
| 就労定着支援事業の利用者数                                    |                          |                        |
| 国の基本指針                                           | 目標設定の考え方                 | 本市における目標               |
| <p>●令和８年度末の利用者数を令和３年度末実績の1.41倍以上とすることを基本とする。</p> | <p>●国の基本指針に基づき設定します。</p> | <p>●10人以上（基準の1.4倍）</p> |

| 項目                                                                                |                          |                          |
|-----------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 就労定着率７割以上の就労定着支援事業所数                                                              |                          |                          |
| 国の基本指針                                                                            | 目標設定の考え方                 | 本市における目標                 |
| <p>●令和８年度の就労定着支援事業の利用終了後の一定期間における就労定着率が７割以上となる就労定着支援事業所の割合を２割５分以上とすることを基本とする。</p> | <p>●国の基本指針に基づき設定します。</p> | <p>●１事業所（※１事業所のみのため）</p> |

## (5) 障がい児支援の提供体制の整備等

### これまでの状況

- きずな子ども発達支援センターは、医療型児童発達支援センターとして、主に高岡市、県西部各市の障がい児に対し児童発達支援、医療型児童発達支援、保育所等訪問支援を実施しています。
- 令和5年12月1日現在、主に重症心身障がい児が利用することのできる児童発達支援事業所は3事業所、放課後等デイサービス事業所は4事業所あります。
- 令和元年度から高岡市地域共生社会推進協議会専門部会の発達支援ネットワーク会議を医療的ケア児等の支援のための協議の場として位置づけています。
- 医療、福祉、教育等を包括的にコーディネートする医療的ケア児等コーディネーターを配置しています。

### 本市の取組

- きずな子ども発達支援センターについては、現在の機能を活かしながら、「地域の通所拠点施設としての児童発達支援等の療育体制」及び「障がいのある子どもの地域社会への適応支援や支援者の資質の向上のため、保育所等訪問支援の利用できる体制」を維持するとともに、保護者への支援ができる場の充実を図るなど、重層的な地域支援体制の中核的な役割を担うことができるよう体制を強化します。
- 保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関がネットワークを形成するための協議の場で、医療的ケア児等の現状把握・分析、支援内容の協議等を行い、地域全体の医療的ケア児等の支援に関する課題と対応策の検討を行います。
- 医療的ケア児等コーディネーターと協議の場とが連携し、医療的ケア児等とその家族を協働で支援できる体制整備を進めます。

| 項目                                                      |                   |                                                       |
|---------------------------------------------------------|-------------------|-------------------------------------------------------|
| 児童発達支援センターの設置                                           |                   |                                                       |
| 国の基本指針                                                  | 目標設定の考え方          | 本市における目標                                              |
| ●令和８年度末までに、児童発達支援センターを各市町村又は各圏域に少なくとも１か所以上設置することを基本とする。 | ●国の基本指針に基づき設定します。 | ●児童発達支援センターは設置済みですが、地域支援体制の中核的な役割を担うことができるよう体制を強化します。 |

| 項目                                                         |                   |                                                                         |
|------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）の推進                              |                   |                                                                         |
| 国の基本指針                                                     | 目標設定の考え方          | 本市における目標                                                                |
| ●令和８年度末までに、障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制を構築することを基本とする。 | ●国の基本指針に基づき設定します。 | ●障がい児通所支援事業所等においても積極的に保育所等訪問支援などを活用し、障がいのある子どもの社会への適応支援や支援者の資質向上を目指します。 |

| 項目                                                                                  |                   |                                                                                        |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保                                          |                   |                                                                                        |
| 国の基本指針                                                                              | 目標設定の考え方          | 本市における目標                                                                               |
| ●令和８年度末までに、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村又は圏域に少なくとも１か所以上確保することを基本とする。 | ●国の基本指針に基づき設定します。 | ●重症心身障がい児を支援する通所支援事業所は、現在、児童発達支援事業所が３事業所、放課後等デイサービス事業所が４事業所設置されていますが、実情に応じて体制の充実を図ります。 |

| 項目                                                                                                                     |                   |                                                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場                                                                                                  |                   |                                                                                   |
| 国の基本指針                                                                                                                 | 目標設定の考え方          | 本市における目標                                                                          |
| ●令和８年度末までに、各都道府県、各圏域又は各市町村において、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、各市町村において医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本とする。 | ●国の基本指針に基づき設定します。 | ●協議の場は、設置済みですが、関係機関等との連携強化を図ります。<br>●医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置は、配置済みですが、役割の明確化を図ります。 |

## (6) 相談支援体制の充実・強化等

### これまでの状況

- 令和5年12月1日現在、指定特定相談支援事業所は16か所、指定障がい児相談支援事業所は13事業所、障がい種別ごとの一般相談事業所は3事業所あります。
- 高岡市地域共生社会推進協議会において地域課題について情報を共有し、相談・支援体制づくりに向けて協議を行っています。
- 福祉連携推進室を設置し、複雑・複合化した困難事例に対して関係機関等が連携し、支援に取り組んでいます。

### 本市の取組

- 8050問題、ひきこもり、生活困窮など複合化した困難事例にも対応するため、多分野の相談支援機関とネットワーク体制を構築するなど、包括的で重層的な相談・支援体制を強化します。
- 多様な相談内容や、地域生活上の複合的な課題に対応できるよう、相談体制の充実・強化のために、相談支援事業所への専門的な助言・指導、人材育成の支援を行う等、基幹相談支援センターの機能を果たす仕組みの在り方について協議を進め、構築を進めます。

| 項目                                                                                                                                                |                                                                                                                         |                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の確保                                                                                                                     |                                                                                                                         |                                               |
| 国の基本指針                                                                                                                                            | 目標設定の考え方                                                                                                                | 本市における目標                                      |
| <p>●令和８年度末までに各市町村において、総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担う基幹相談支援センターを設置（複数市町村による共同設置可）するとともに、基幹相談支援センターが地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保する。</p> | <p>●福祉連携推進室設置により、複合・複雑案件の相談支援強化及び関係機関が連携して支援できる体制を構築しています。</p> <p>●相談支援事業所に対し、専門的な助言を行うなどの基幹相談支援センターに求められる機能を構築します。</p> | <p>●令和８年度末までに、基幹相談支援センターの機能を果たす仕組みを構築します。</p> |

| 項目                                                                                 |                          |                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 相談支援事業所への専門的な助言・指導、人材育成の支援                                                         |                          |                                                                    |
| 国の基本指針                                                                             | 目標設定の考え方                 | 本市における目標                                                           |
| <p>●協議会において、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を行うとともに、これらの取組を行うために必要な協議会の体制を確保する。</p> | <p>●国の基本指針に基づき設定します。</p> | <p>●高岡市地域共生社会推進協議会において、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う仕組みを構築します。</p> |

## (7) 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

### これまでの状況

- 県が実施する障がい福祉サービス等に係る研修に、市職員が知識向上のため、参加しています。
- 障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果の分析を年1回以上事業所と共有し、請求の過誤を無くすことで、請求事務の負担軽減による障がい福祉サービスの質の向上につなげます。

### 本市の取組

- 市内の障がい福祉サービス事業所の従事者に向けて県などで行う研修の周知・支援を行うとともに、本市でもサービスの質の向上及び人員確保のため、研修及び事業所間の交流の場を設けます。
- 請求の過誤を無くし、請求事務の負担軽減による障がい福祉サービスの質の向上につながるよう、引き続き、障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果の分析と、その結果を事業所と共有します。

| 項目                                                   |                   |                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の確保                        |                   |                                                                                                                                                        |
| 国の基本指針                                               | 目標設定の考え方          | 本市における目標                                                                                                                                               |
| ●令和8年度末までに、都道府県や市町村において、サービスの質の向上を図るための取組に係る体制を構築する。 | ●国の基本指針に基づき設定します。 | ●障がい福祉サービス利用者のニーズに合わせたサービス提供体制を確保するため、市内の障がい福祉サービス事業所における従事者の質の向上及び人材確保に向けた支援を行います。<br>●障害者自立支援審査支払等システムなどのデータを分析し、それを事業所と共有することで障がい福祉サービスの質の向上につなげます。 |

## 5 障がい福祉サービス等見込み量及び確保のための方策（活動指標）

本市では、成果目標を達成するため、障がい福祉サービスの見込み量等について次の4つの事項を踏まえて活動指標を設定します。

本計画の策定にあたり、令和5年7月から8月にかけて実施した障がい者実態調査において、障がい者施策全般の中から優先すべき施策を聞いたところ、半数以上の方が「障がい福祉サービスの充実」は「特に優先すべき・優先すべき」と回答されていました。

そのため、関係機関が連携し、できる限り地域生活を続けられるサービスの提供体制を構築できるように取り組みます。

### （1） 地域の実情に則した障がい福祉サービスの充実（成果目標：(1)、(3)、(4)、(5)）

障がいのある方が、住み慣れた地域で生活するために、地域生活への移行や生活支援拠点等の整備、一般就労への移行、障がい児支援の提供体制の整備等を推進します。このため、次のサービスについての充実を図ります。

- ① 訪問系サービス      ：居宅介護、行動援護等
- ② 日中活動系サービス：生活介護、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援  
                                        短期入所
- ③ 居住系サービス      ：共同生活援助
- ④ 相談支援              ：計画相談支援
- ⑤ 障がい児通所支援    ：児童発達支援
- ⑥ 地域生活支援事業    ：理解促進研修・啓発事業、日常生活用具給付等事業

### （2） サービスを担う人材の確保及び質の向上（成果目標：(1)から(7)）

安定したサービスを提供するためには、サービスを担う人材の確保と定着に取り組む必要があります。富山県を始めとした広域的な連携はもとより、本市でもサービスの提供体制の確保を図る取組を行います。

また、本市では、数多くの障がい福祉サービス事業所があり、障がいのある人の日

常生活を支援していますが、個々の障がい特性や家庭の状況等、様々な状況に応じた多様な支援が求められています。このため、事業所間の連携の場はもちろん、行政や各関係機関と情報交換や多機関で連携し、支援体制を構築する場を設けていきます。

これらの支援体制の構築により、事業所等の支援者が連携して支援を行うことはもちろん、事業所の専門性の向上や良質な障がい福祉サービスの確保を目指します。

(3) 地域共生社会の実現に向けた地域づくり（成果目標：(2)、(3)、(4)、(5)）

本市では、障がいのある、ないに関わらず、全ての市民が誰一人取り残されない地域共生社会の実現を目指しています。

そのため、互いに支え合う場所づくりや地域等に対して障がい理解を促進する取組を行います。

(4) サービスの適正化（成果目標：(1)、(3)、(4)、(5)、(6)）

良好かつ適切なサービス提供を継続していくために、富山県と連携し、障がい福祉サービス事業所への必要な指導や監査を行います。

## 障がい福祉サービス

### ① 訪問系サービス

| 居宅介護（19事業所）※（ ）内事業所数は令和5年12月1日現在の市内事業所数（基準該当含む）です。以降のサービスも同様です。                          |       |       |                |       |       |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                                                  |       |       |                |       |       |       |
| 自宅で、入浴、排せつ、食事などの介護、調理、洗濯、掃除などの家事並びに通院に伴う介助などを行います。                                       |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                                                  |       |       |                |       |       |       |
| 介護する家族の高齢化や、高齢化に伴う少人数世帯の増加、障がい者の地域移行の推進等から、利用者増を見込みます。利用時間数は、これまでの実績から、1人あたり月12時間を見込みます。 |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                                       | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                                          | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 時間／月                                                                                     | 935   | 1,198 | 1,250          | 1,380 | 1,440 | 1,500 |
| 人／月                                                                                      | 98    | 106   | 110            | 115   | 120   | 125   |

| 重度訪問介護（13事業所）                                              |       |       |                |       |       |       |
|------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                    |       |       |                |       |       |       |
| 常時介護を必要とする重度の障がい者に対して、自宅で行う介護や家事、外出時における移動中の介護などを総合的に行います。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                    |       |       |                |       |       |       |
| これまでの実績から、利用者は増加、利用時間数は1人あたり月350時間を見込みます。                  |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                         | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                            | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 時間／月                                                       | 1,417 | 1,119 | 1,300          | 1,400 | 1,400 | 1,400 |
| 人／月                                                        | 3     | 3     | 3              | 4     | 4     | 4     |

| 同行援護（7事業所）                                                                                           |       |       |                |       |       |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                                                              |       |       |                |       |       |       |
| 視覚障がい者が外出するときに、移動に必要な情報の提供（代読、代筆を含む。）や移動の援護を行います。                                                    |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                                                              |       |       |                |       |       |       |
| 介護する家族の高齢化や高齢化に伴う少人数世帯の増加、障がい者の地域移行の推進等から、社会参加活動の推進による利用時間増を見込みます。利用時間数は、これまでの実績から、1人あたり月12時間で見込みます。 |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                                                   | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                                                      | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 時間／月                                                                                                 | 228   | 352   | 370            | 384   | 408   | 432   |
| 人／月                                                                                                  | 22    | 26    | 30             | 32    | 34    | 36    |

| 行動援護（2事業所）                                                                                          |       |       |                |       |       |       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                                                             |       |       |                |       |       |       |
| 行動上の困難があり常時介護を必要とする障がい者に対して、行動する際に生じる危険を回避するために必要な援護や外出時における移動中の介護を行います。                            |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                                                             |       |       |                |       |       |       |
| 介護する家族の高齢化や高齢化に伴う少人数世帯の増加、障がい者の地域移行の推進等から、社会参加活動の推進による利用時間増を見込みます。利用時間数は、これまでの実績から、1人あたり月7時間で見込みます。 |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                                                  | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                                                     | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 時間／月                                                                                                | 139   | 162   | 180            | 196   | 210   | 224   |
| 人／月                                                                                                 | 19    | 24    | 26             | 28    | 30    | 32    |

| 重度障害者等包括支援                                                        |       |       |                |       |       |       |
|-------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                           |       |       |                |       |       |       |
| 常時介護を必要とする障がい者に対し、居宅介護等複数のサービスを包括的に提供します。                         |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                           |       |       |                |       |       |       |
| これまで利用実績はありませんが、重度障がい者のニーズを見込み、1月あたりの利用者を1人、1人あたりの時間を月20時間で見込みます。 |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                   | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 時間／月                                                              | 0     | 0     | 0              | 20    | 20    | 20    |
| 人／月                                                               | 0     | 0     | 0              | 1     | 1     | 1     |

## ② 日中活動系サービス

| 生活介護（26事業所）                                                    |       |       |                |       |       |       |
|----------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                        |       |       |                |       |       |       |
| 常時介護を必要とする障がい者に、日中の入浴、排せつ及び食事の介護などを行うとともに、創作的活動、生産活動の機会を提供します。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                        |       |       |                |       |       |       |
| 特別支援学校高等部卒業予定の利用者等の増加を見込みます。利用日数は、これまでの実績から、1人あたり月20日を見込みます。   |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                             | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 日／月                                                            | 7,912 | 8,113 | 7,975          | 8,500 | 8,600 | 8,700 |
| 人／月                                                            | 413   | 417   | 420            | 425   | 430   | 435   |

| 自立訓練（機能訓練）（1事業所）                                             |       |       |                |       |       |       |
|--------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                      |       |       |                |       |       |       |
| 自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう、身体機能や生活能力の維持向上のためのリハビリテーション等を提供します。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                      |       |       |                |       |       |       |
| 施設から地域生活への移行の推進に伴い増加を見込みます。利用日数は、これまでの実績から1人あたり月22日を見込みます。   |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                           | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                              | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 日／月                                                          | 22    | 22    | 22             | 44    | 44    | 44    |
| 人／月                                                          | 1     | 1     | 1              | 2     | 2     | 2     |

| 自立訓練（生活訓練）（2事業所）                                             |       |       |                |       |       |       |
|--------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                      |       |       |                |       |       |       |
| 自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう、身体機能や生活能力の維持向上のためのリハビリテーション等を提供します。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                      |       |       |                |       |       |       |
| 今後の地域生活の移行者数の増加を目指すため、月15日を見込みます。                            |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                           | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                              | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 日／月                                                          | 135   | 163   | 110            | 150   | 150   | 150   |
| 人／月                                                          | 12    | 10    | 9              | 10    | 10    | 10    |

| 就労選択支援 ※新設                                                       |       |       |                |       |       |       |
|------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                          |       |       |                |       |       |       |
| 就労アセスメントの手法を活用し、本人の希望と能力、適性等に合った就労先や働き方などについて、よりよい選択ができるよう支援します。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                          |       |       |                |       |       |       |
| 令和7年10月より開始予定です。1か月間に1人～2人の利用を見込みます。                             |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                               | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人／月                                                              | —     | —     | —              | —     | 1     | 2     |

| 就労移行支援（3事業所）                                                    |       |       |                |       |       |       |
|-----------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                         |       |       |                |       |       |       |
| 一般企業への就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識や能力を高めるための訓練を行います。              |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                         |       |       |                |       |       |       |
| 就業経験者や特別支援学校卒業予定の利用者が増加すると見込みます。利用日数は、これまでの実績から1人あたり月15日を見込みます。 |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                              | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 日／月                                                             | 346   | 292   | 300            | 375   | 390   | 405   |
| 人／月                                                             | 22    | 22    | 22             | 25    | 26    | 27    |

| 就労継続支援A型（13事業所）                                                             |       |       |                |       |       |       |
|-----------------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                                     |       |       |                |       |       |       |
| 一般企業への就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、必要な知識や能力を高めるための訓練を行います。A型は雇用型です。             |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                                     |       |       |                |       |       |       |
| 最低賃金が保障されるため、在宅障がい者の中でも利用希望が多いことから、増加を見込みます。利用日数は、これまでの実績から1人あたり月20日を見込みます。 |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                          | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                             | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 日／月                                                                         | 5,607 | 5,228 | 5,100          | 5,500 | 5,700 | 5,900 |
| 人／月                                                                         | 279   | 261   | 265            | 275   | 285   | 295   |

| 就労継続支援B型（19事業所）                                                                                            |       |       |                |       |       |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                                                                    |       |       |                |       |       |       |
| 一般企業への就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、必要な知識や能力を高めるための訓練を行います。B型は非雇用型です。                                           |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                                                                    |       |       |                |       |       |       |
| 令和3年度以降の利用実績の伸び、特別支援学校高等部卒業予定の新規利用のニーズ、高齢の障がい者の社会参加や就労に関するニーズ等から、増加を見込みます。利用日数は、これまでの実績から1人あたり月18日を見込みします。 |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                                                         | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                                                            | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 日／月                                                                                                        | 6,454 | 7,233 | 7,200          | 7,380 | 7,560 | 7,740 |
| 人／月                                                                                                        | 367   | 404   | 400            | 410   | 420   | 430   |

| 就労定着支援（1事業所）                                                             |       |       |                |       |       |       |
|--------------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                                  |       |       |                |       |       |       |
| 就労移行支援等の利用を経て一般企業等に就労した障がい者に、就労に伴う生活面の課題に対応するため、一定期間、事業所、家族などの連絡調整を行います。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                                  |       |       |                |       |       |       |
| これまでの実績は横ばい状態ですが、一般就労後の支援ニーズから増加を見込みます。                                  |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                       | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                          | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人／月                                                                      | 7     | 8     | 7              | 8     | 9     | 10    |

| 療養介護                                                      |       |       |                |       |       |       |
|-----------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                   |       |       |                |       |       |       |
| 医療と常時介護を必要とする障がい者に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の支援を行います。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                   |       |       |                |       |       |       |
| これまでの実績は微減の状態でしたが、重度障がい者が対象のサービスであるため、実績の平均値を見込みとします。     |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                        | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                           | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人／月                                                       | 44    | 43    | 43             | 44    | 44    | 44    |

| 短期入所（9事業所）                                                                                                |       |       |                |       |       |       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                                                                   |       |       |                |       |       |       |
| 自宅で介護する人が病気の場合などに、短時間、夜間も含め、施設で入浴、排せつ、食事の介護などを行います。                                                       |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                                                                   |       |       |                |       |       |       |
| 第5期の期間に新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が大幅に減少しましたが、現在は利用者数が安定してきたことから、第6期程度の利用者数を見込みます。利用日数は、これまでの実績から1人あたり月6日を見込みます。 |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                                                        | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                                                           | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 日／月                                                                                                       | 200   | 165   | 171            | 204   | 204   | 204   |
| 人／月                                                                                                       | 31    | 32    | 32             | 34    | 34    | 34    |

### ③ 居住系サービス

| 自立生活援助                                                                                 |       |       |                |       |       |       |
|----------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                                                |       |       |                |       |       |       |
| 施設入所やグループホームを利用していた障がい者が一人暮らしをする場合に、本人の意思を尊重した地域生活を支援するため、一定期間、定期的な巡回訪問のほか、随時の対応も行います。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                                                |       |       |                |       |       |       |
| 施設入所支援利用者や入院中の精神障がい者の地域移行による利用を見込みます。                                                  |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                                     | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                                        | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人／月                                                                                    | 0     | 0     | 0              | 1     | 1     | 1     |

| 宿泊型自立訓練                                              |       |       |                |       |       |       |
|------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                              |       |       |                |       |       |       |
| 地域生活への移行に向けて一定期間生活能力等の維持・向上のための昼夜を通じた訓練、その他の支援を行います。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                              |       |       |                |       |       |       |
| これまでの実績は横ばい状態ですが、地域移行のニーズから増加を見込みます。                 |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                   | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                      | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人／月                                                  | 3     | 3     | 3              | 4     | 4     | 4     |

| 共同生活援助（9事業所）                                                   |       |       |                |       |       |       |
|----------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                        |       |       |                |       |       |       |
| 主に夜間や休日、共同生活を行う住居にて、相談、入浴、排せつ、食事の介護その他日常生活上の援助を行います。           |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                        |       |       |                |       |       |       |
| 事業所の新設のほか、現在の利用者の継続利用、施設入所支援利用者や入院中の精神障がい者の地域移行の推進等から増加を見込みます。 |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                             | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人／月                                                            | 127   | 124   | 132            | 135   | 138   | 141   |

| 施設入所支援（5事業所）                                            |       |       |                |       |       |       |
|---------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                 |       |       |                |       |       |       |
| 主に夜間や休日、施設に入所している障がい者に、入浴、排せつ、食事の介護などを行います。             |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                 |       |       |                |       |       |       |
| 特別支援学校の生徒の卒業後の進路調査や施設退所者の退所理由、これまでの実績を踏まえ、現状維持を見込んでいます。 |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                      | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                         | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人／月                                                     | 207   | 206   | 205            | 206   | 206   | 206   |

#### ④ 相談支援

| 計画相談支援（17事業所）                                                      |       |       |                |       |       |       |
|--------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                            |       |       |                |       |       |       |
| 障がい福祉サービス等を利用する際に、障がい者の心身の状況や環境、サービス利用についての意向をもとに、サービス等利用計画を作成します。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                            |       |       |                |       |       |       |
| 訪問系、日中活動系、居住サービスの伸びを踏まえ、増加を見込みます。                                  |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                 | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                    | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人／月                                                                | 265   | 285   | 340            | 350   | 360   | 370   |

| 地域移行支援（3事業所）                                                    |       |       |                |       |       |       |
|-----------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                         |       |       |                |       |       |       |
| 施設や病院に入所等している障がい者を対象に、地域移行支援計画を作成するとともに、住居の確保など新生活の準備等の支援を行います。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                         |       |       |                |       |       |       |
| これまで利用実績はありませんが、施設・病院からの退所・退院予定者が利用することを見込みます。                  |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                              | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人／月                                                             | 0     | 0     | 0              | 1     | 1     | 1     |

| 地域定着支援（3事業所）                                        |       |       |                |       |       |       |
|-----------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                             |       |       |                |       |       |       |
| 自宅で単身生活を送っている障がい者を対象に、24時間の連絡体制を確保し、緊急時に必要な支援を行います。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                             |       |       |                |       |       |       |
| 施設・病院からの退所・退院予定者のうち、共同生活援助（グループホーム）移行者以外の数を見込みます。   |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                  | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                     | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人／月                                                 | 0     | 0     | 0              | 1     | 1     | 1     |

## 発達障がい者等に対する支援

| ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の受講者数                                                                                                                     |       |       |                |       |       |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                                                                                                          |       |       |                |       |       |       |
| <p>●ペアレントトレーニング<br/>子どもの行動変容を目的とし、保護者がほめ方や指示などの具体的な療育スキルを獲得するためのプログラム</p> <p>●ペアレントプログラム<br/>育児に不安がある保護者、仲間関係を築くことに困っている保護者などを支援するグループ・プログラム</p> |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                                                                                                          |       |       |                |       |       |       |
| 講師となれる人材を確保し、受講者の増加を図ります。                                                                                                                        |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                                                                                               | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                                                                                                  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人／年                                                                                                                                              | 25    | 23    | 6              | 20    | 25    | 25    |

| ペアレントメンターの人数                                                                                |       |       |                |       |       |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                                                     |       |       |                |       |       |       |
| <p>●ペアレントメンター<br/>発達障がいの子どもの育てた経験を活かして、子育てで同じ悩みを抱える保護者などに対して、グループ相談や子どもの特性などの情報提供等を行う人材</p> |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                                                     |       |       |                |       |       |       |
| 第6期と同程度の人材数を確保します。                                                                          |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                                          | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                                             | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人                                                                                           | 4     | 4     | 4              | 4     | 4     | 4     |

| ピアサポートの活動への参加人数                                                                                             |       |       |                |       |       |       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                                                                     |       |       |                |       |       |       |
| <p>●ピアサポート<br/>同じ症状や悩みをもち、同じような立場にある仲間が、体験を語り合い、回復を目指す取組<br/>※県の委託を受けて、きずな子ども発達支援センターで実施している保護者サロンの参加人数</p> |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                                                                     |       |       |                |       |       |       |
| 引き続きピアサポートに取り組めます。                                                                                          |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                                                          | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                                                             | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人／年                                                                                                         | 40    | 39    | 35             | 40    | 40    | 40    |

# 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

## ① 保健・医療・福祉関係者による協議の場

| 高岡市地域共生社会推進協議会地域生活支援部会の開催回数 |       |       |                |       |       |       |
|-----------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| 見込量の考え方                     |       |       |                |       |       |       |
| 令和6年度から年間3回の開催を予定します。       |       |       |                |       |       |       |
| 単位                          | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                             | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 回／年                         | 2     | 2     | 2              | 3     | 3     | 3     |

| 高岡市地域共生社会推進協議会地域生活支援部会の1年間の参加者数 |       |       |                |       |       |       |
|---------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| 見込量の考え方                         |       |       |                |       |       |       |
| 委員数は15人です。                      |       |       |                |       |       |       |
| 単位                              | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人／年                             | 30    | 30    | 30             | 45    | 45    | 45    |

| 協議の場における目標設定及び評価の実施回数                         |       |       |                |       |       |       |
|-----------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| 見込量の考え方                                       |       |       |                |       |       |       |
| 高岡市地域共生社会推進協議会全体会議にて目標設定及び計画の進捗状況の確認・評価を行います。 |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                            | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                               | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 回／年                                           | 1     | 1     | 1              | 1     | 1     | 1     |

## ② 精神障がい者の障がい福祉サービスの利用者数

| 地域移行支援（3事業所）（再掲）                                                |       |       |                |       |       |       |
|-----------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                         |       |       |                |       |       |       |
| 施設や病院に入所等している障がい者を対象に、地域移行支援計画を作成するとともに、住居の確保など新生活の準備等の支援を行います。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                         |       |       |                |       |       |       |
| 訪問系、日中活動系、居住サービスの伸びを踏まえ、増加を見込みます。                               |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                              | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人／月                                                             | 0     | 0     | 0              | 1     | 1     | 1     |

| 地域定着支援（3事業所）（再掲）                                    |       |       |                |       |       |       |
|-----------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                             |       |       |                |       |       |       |
| 自宅で単身生活を送っている障がい者を対象に、24時間の連絡体制を確保し、緊急時に必要な支援を行います。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                             |       |       |                |       |       |       |
| 施設・病院からの退所・退院予定者のうち、共同生活援助（グループホーム）移行者以外の数を見込みます。   |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                  | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                     | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人／月                                                 | 0     | 0     | 0              | 1     | 1     | 1     |

| 共同生活援助（2事業所）<br>（再掲 ※事業所は精神障がいを専門とする事業所のみ、利用人数は精神障がい者のみの数）   |       |       |                |       |       |       |
|--------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                      |       |       |                |       |       |       |
| 主に夜間や休日、共同生活を行う住居にて、相談、入浴、排せつ、食事の介護その他日常生活上の援助を行います。         |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                      |       |       |                |       |       |       |
| 現時点において、精神障がい者の受入れを主としている事業所の増加の見込みがないため、見込量を現在の事業所の定員数とします。 |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                           | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                              | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人／月                                                          | 40    | 40    | 40             | 40    | 40    | 40    |

| 自立生活援助（再掲）                                                                             |       |       |                |       |       |       |
|----------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                                                |       |       |                |       |       |       |
| 施設入所やグループホームを利用していた障がい者が一人暮らしをする場合に、本人の意思を尊重した地域生活を支援するため、一定期間、定期的な巡回訪問のほか、随時の対応も行います。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                                                |       |       |                |       |       |       |
| 施設入所支援利用者や入院中の精神障がい者の地域移行による利用を見込みます。                                                  |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                                     | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                                        | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人／月                                                                                    | 0     | 0     | 0              | 1     | 1     | 1     |

| 自立訓練（生活訓練）（再掲）                                                 |       |       |                |       |       |       |
|----------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                        |       |       |                |       |       |       |
| 自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう、生活能力の維持・向上のための訓練や助言などの支援を提供します。       |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                        |       |       |                |       |       |       |
| 利用人数は、これまでの実績では1月あたり最大12人ですが、令和4年度の実績及び令和5年度見込みを鑑み、月10人を見込みます。 |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                             | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人／月                                                            | 12    | 10    | 9              | 10    | 10    | 10    |

#### 相談・支援体制の充実・強化のための取組

| 基幹相談支援センターの設置                                      |       |       |                |                     |       |       |
|----------------------------------------------------|-------|-------|----------------|---------------------|-------|-------|
| 支援内容                                               |       |       |                |                     |       |       |
| —                                                  |       |       |                |                     |       |       |
| 見込量の考え方                                            |       |       |                |                     |       |       |
| 必ずしもハード的な整備によらず、必要な機能について、事業所と協議しながら拡充を図ることとしています。 |       |       |                |                     |       |       |
| 単位                                                 | 第6期   |       |                | 第7期                 |       |       |
|                                                    | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度               | 令和7年度 | 令和8年度 |
| —                                                  | —     | —     | —              | 必要な機能について、段階的に確保する。 |       |       |

| 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数         |       |       |                |       |       |       |
|-----------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| 支援内容                                    |       |       |                |       |       |       |
| 相談支援事業者からの報告書の内容等に基づき、必要に応じて指導や助言を行います。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                 |       |       |                |       |       |       |
| 複雑・複合な困難事例が多くなっていることから、件数の増加を見込みます。     |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                      | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                         | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 回／年                                     | 13    | 14    | 14             | 15    | 15    | 15    |

|                                                                     |       |       |                |       |       |       |
|---------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| 地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数<br>(高岡市地域共生社会推進協議会における事例検討実施数)                 |       |       |                |       |       |       |
| 支援内容                                                                |       |       |                |       |       |       |
| 高岡市地域共生社会推進協議会定例会議等を活用し、市からの制度説明や困難ケースの事例検討などを実施することで、人材育成の支援を行います。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                             |       |       |                |       |       |       |
| 毎月1回、定例会議を開催しています。                                                  |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                  | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                     | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 回/年                                                                 | 12    | 12    | 12             | 12    | 12    | 12    |

|                                             |       |       |                |       |       |       |
|---------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| 地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数                       |       |       |                |       |       |       |
| 支援内容                                        |       |       |                |       |       |       |
| 相談支援事業者からの報告書の内容等に基づき、必要に応じて指導や助言を行います。     |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                     |       |       |                |       |       |       |
| 地域の相談機関とのケース会議等を通して、関係機関とのネットワークの形成に取り組めます。 |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                          | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                             | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 回/年                                         | 18    | 27    | 30             | 30    | 35    | 40    |

|                                                         |       |       |                |       |       |       |
|---------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| 協議会における個別事情の検討を通じた地域のサービスの開発・改善                         |       |       |                |       |       |       |
| 内容                                                      |       |       |                |       |       |       |
| 高岡市地域共生社会推進協議会の参加事業者・機関数、専門部会の設置数及び専門部会の実施回数の見込みを設定します。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                 |       |       |                |       |       |       |
| 現状の維持に努め、地域のサービスの開発・改善に取り組めます。                          |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                      | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                         | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 高岡市地域共生社会推進協議会の参加事業者・機関数                                |       |       |                |       |       |       |
| 人                                                       | —     | —     | —              | 17    | 17    | 17    |
| 高岡市地域共生社会推進協議会の専門部会の設置数                                 |       |       |                |       |       |       |
| 個                                                       | —     | —     | —              | 4     | 4     | 4     |
| 高岡市地域共生社会推進協議会の専門部会の実施回数                                |       |       |                |       |       |       |
| 回/年                                                     | —     | —     | —              | 12    | 12    | 12    |

## 障がい児支援

### ① 障がい児通所支援

| 児童発達支援（15事業所）                                                                   |       |       |                |       |       |       |
|---------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                                         |       |       |                |       |       |       |
| 未就学児を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを通所により行います。                      |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                                         |       |       |                |       |       |       |
| 近年の利用実績及び増加傾向にある発達障がい児の早期発見と早期療育の充実の方針に基づき推計します。利用日数は、これまでの実績により1人あたり月6日を見込みます。 |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                              | 第2期   |       |                | 第3期   |       |       |
|                                                                                 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 日／月                                                                             | 865   | 953   | 1,025          | 1,080 | 1,110 | 1,140 |
| 人／月                                                                             | 151   | 175   | 174            | 180   | 185   | 190   |

| 放課後等デイサービス（30事業所）                                                 |       |       |                |       |       |       |
|-------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                           |       |       |                |       |       |       |
| 授業の終了後又は学校の休業日に、生活能力向上のため必要な訓練、社会との交流の促進などを通所により行います。             |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                           |       |       |                |       |       |       |
| 近年の利用実績、利用者のニーズを勘案し、利用者の増加を見込みます。利用日数は、これまでの実績により1人あたり月14日を見込みます。 |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                | 第2期   |       |                | 第3期   |       |       |
|                                                                   | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 日／月                                                               | 3,034 | 3,406 | 3,869          | 3,892 | 4,032 | 4,172 |
| 人／月                                                               | 227   | 247   | 268            | 278   | 288   | 298   |

| 保育所等訪問支援（1事業所）                                         |       |       |                |       |       |       |
|--------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                |       |       |                |       |       |       |
| 保育所など障がい児の集団生活の場を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行います。          |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                |       |       |                |       |       |       |
| これまでの実績状況から、利用人数の増加を見込みます。利用日数については、1人あたり年間に6日間を見込みます。 |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                     | 第2期   |       |                | 第3期   |       |       |
|                                                        | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 日／年                                                    | 48    | 53    | 53             | 60    | 60    | 60    |
| 人／年                                                    | 8     | 9     | 9              | 10    | 10    | 10    |

| 居宅訪問型児童発達支援                                                     |       |       |                |       |       |       |
|-----------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                         |       |       |                |       |       |       |
| 重症心身障がい児であって障がい児通所支援を受けるために外出することが困難な障がい児を対象に、自宅を訪問して発達支援を行います。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                         |       |       |                |       |       |       |
| これまで利用実績はありませんが、重症心身障がい児の利用を見込みます。                              |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                              | 第2期   |       |                | 第3期   |       |       |
|                                                                 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 日/月                                                             | 0     | 0     | 0              | 5     | 5     | 5     |
| 人/月                                                             | 0     | 0     | 0              | 1     | 1     | 1     |

## ② 障がい児相談支援

| 障がい児相談支援（13事業所）                         |       |       |                |       |       |       |
|-----------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                 |       |       |                |       |       |       |
| 通所支援サービスの利用を希望する障がい児に、障がい児支援利用計画を作成します。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                 |       |       |                |       |       |       |
| 障がい児通所支援の伸びから、増加を見込みます。                 |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                      | 第2期   |       |                | 第3期   |       |       |
|                                         | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人/月                                     | 100   | 103   | 117            | 122   | 127   | 132   |

## ③ 医療的ケア児等に対する支援

| 医療的ケア児等コーディネーターの配置人数                                                                                               |       |       |                |       |       |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| サービスの内容                                                                                                            |       |       |                |       |       |       |
| <b>●医療的ケア児等コーディネーター</b><br>日常的に人工呼吸器や経管栄養等の医療的ケアを必要とする児童とその家族が地域で安心して生活できるよう、医療、福祉、保育、教育等の関係機関と連携し、支援を総合調整する役割を担う人 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                                                                            |       |       |                |       |       |       |
| 現在登録者数が5人おり、来年度以降1人登録者の増加を見込みます。                                                                                   |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                                                                 | 第2期   |       |                | 第3期   |       |       |
|                                                                                                                    | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人                                                                                                                  | 6     | 5     | 5              | 6     | 6     | 6     |

## 6 地域生活支援事業の見込み

### (1) 地域生活支援事業の充実

地域生活支援事業は、地域の特性や利用者の状況に応じて実施する市町村事業であり、全国的な統一基準で個別の福祉ニーズに対して給付される障がい福祉サービスに加えて、障がいのある人が身近な地域で安心して暮らせる地域づくりのために実施するものです。

障害者総合支援法に基づき、市町村が定める障がい福祉計画において、地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項等を定めることになっています。

地域生活支援事業の実施に当たっては、障がいのある人のニーズや生活実態に基づいて総合的な判断を行い、障がいのある人が自立した日常生活を営むことができるように、サービスが提供されるよう取り組んでいきます。

### (2) 地域生活支援事業の種類

- ① 理解促進研修・啓発事業
- ② 自発的活動支援事業
- ③ 成年後見制度利用支援事業
- ④ 成年後見制度法人後見支援事業
- ⑤ 意思疎通支援事業
- ⑥ 日常生活用具給付等事業
- ⑦ 手話奉仕員養成研修事業
- ⑧ 移動支援事業
- ⑨ 地域活動支援センター
- ⑩ その他任意事業

(3) 地域生活支援事業

| ① 理解促進研修・啓発事業                                                      |       |       |                |       |       |       |
|--------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| 事業内容                                                               |       |       |                |       |       |       |
| 障がい者が日常生活及び社会生活を送る上で生じる「社会的障壁」を取り除くため、障がい者に対する理解を深めるための研修や啓発を行います。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                            |       |       |                |       |       |       |
| 実施します。                                                             |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                 | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                    | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 実施の有無                                                              | 実施    | 実施    | 実施             | 実施    | 実施    | 実施    |

| ② 自発的活動支援事業                                                          |       |       |                |       |       |       |
|----------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| 事業内容                                                                 |       |       |                |       |       |       |
| 障がい者が自立した日常生活及び社会生活を送ることができるよう、障がい者やその家族、地域住民等による地域における自発的な取組を支援します。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                              |       |       |                |       |       |       |
| 実施します。                                                               |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                   | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                      | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 実施の有無                                                                | 実施    | 実施    | 実施             | 実施    | 実施    | 実施    |

| ③ 成年後見制度利用支援事業（実利用者数）                                                                        |       |       |                |       |       |       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| 事業内容                                                                                         |       |       |                |       |       |       |
| 成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者や精神障がい者に対し、成年後見制度の申し立てに要する経費の全部又は一部を助成することにより、障がい者の権利擁護を図ります。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                                                      |       |       |                |       |       |       |
| これまでの実績を踏まえ、増加を見込んでいます。                                                                      |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                                           | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                                              | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人／年                                                                                          | 3     | 4     | 4              | 5     | 5     | 6     |

| ④ 成年後見制度法人後見支援事業                                                                                                      |       |       |                |       |       |       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| 事業内容                                                                                                                  |       |       |                |       |       |       |
| 成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備し、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動支援により、障がい者の権利擁護を図ります。<br>※県内呉西6市で設置した呉西地区成年後見センターにおいて実施 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                                                                               |       |       |                |       |       |       |
| 実施済みです。                                                                                                               |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                                                                    | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                                                                       | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 実施の有無                                                                                                                 | 実施    | 実施    | 実施             | 実施    | 実施    | 実施    |

| ⑤ 意思疎通支援事業                                                             |       |       |                |       |       |       |
|------------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| 事業内容                                                                   |       |       |                |       |       |       |
| 聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者に対して、手話通訳者、要約筆記者などの派遣を行います。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                                |       |       |                |       |       |       |
| 手話通訳者及び要約筆記者の派遣(個人からの依頼)の件数について、第6期計画の実績の平均値を見込量としています。                |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                     | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                        | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 件／年                                                                    | 136   | 175   | 155            | 160   | 160   | 160   |

| ⑥ 日常生活用具給付等事業                                 |       |       |                |       |       |       |
|-----------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| 事業内容                                          |       |       |                |       |       |       |
| 在宅の障がい者に対し、障がいの種別や程度に応じて、日常生活に利便性がある用具を給付します。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                       |       |       |                |       |       |       |
| 第6期計画の実績の平均値を見込量としています。                       |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                            | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                               | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 介護・訓練支援用具（特殊寝台 など）                            |       |       |                |       |       |       |
| 件／年                                           | 18    | 7     | 2              | 9     | 9     | 9     |
| 自立生活支援用具（入浴補助用具 など）                           |       |       |                |       |       |       |
| 件／年                                           | 15    | 10    | 12             | 12    | 12    | 12    |
| 在宅療養等支援用具（ネブライザー など）                          |       |       |                |       |       |       |
| 件／年                                           | 14    | 17    | 8              | 13    | 13    | 13    |
| 情報・意思疎通支援用具（人口咽頭 など）                          |       |       |                |       |       |       |
| 件／年                                           | 32    | 16    | 18             | 22    | 22    | 22    |
| 排泄管理支援用具（ストマ用装具 など）                           |       |       |                |       |       |       |
| 件／年                                           | 5,031 | 4,448 | 4,435          | 4,638 | 4,638 | 4,638 |
| 居宅生活動作補助用具（住宅改修費）                             |       |       |                |       |       |       |
| 件／年                                           | 4     | 3     | 5              | 4     | 4     | 4     |

| ⑦ 手話奉仕員養成研修事業                                            |       |       |                |       |       |       |
|----------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| 事業内容                                                     |       |       |                |       |       |       |
| 手話で日常生活を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得し、手話奉仕員として活動できる人材を養成します。   |       |       |                |       |       |       |
| ※入門編の受講修了者が翌年度に基礎編を受講する。                                 |       |       |                |       |       |       |
| ※2年間で入門編と基礎編の受講を終了した場合に、手話奉仕員として登録することができる。              |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                  |       |       |                |       |       |       |
| 定員を30人に設定しています。前年度の入門編を修了した人が次年度の基礎編を受けるとして、見込量を算出しています。 |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                       | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                          | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 入門編                                                      |       |       |                |       |       |       |
| 人／年                                                      | 27    | —     | 29             | —     | 30    | —     |
| 基礎編                                                      |       |       |                |       |       |       |
| 人／年                                                      | —     | 10    | —              | 29    | —     | 30    |

| ⑧ 移動支援事業（14事業所）                                     |       |       |                |       |       |       |
|-----------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| 事業内容                                                |       |       |                |       |       |       |
| 屋外の移動に困難がある障がい者について、自立生活及び社会参加に伴う外出のための支援を行います。     |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                             |       |       |                |       |       |       |
| 実績を踏まえ、年間の実利用者数の増加を見込みます。1人あたりの年間の利用時間を36時間と見込みします。 |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                  | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                     | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 時間／年                                                | 954   | 1,146 | 1,332          | 1,440 | 1,440 | 1,440 |
| 人／年                                                 | 27    | 35    | 33             | 40    | 40    | 40    |

| ⑨ 地域活動支援センター（3か所）                                 |       |       |                |       |       |       |
|---------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| 事業内容                                              |       |       |                |       |       |       |
| 障がい者に創作的活動又は生産活動の提供、社会との交流の促進など、地域の実情に応じた事業を行います。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                           |       |       |                |       |       |       |
| 第6期計画の実績の平均値を見込量としています。                           |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                   | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 人／年                                               | 128   | 138   | 130            | 132   | 132   | 132   |

| ⑩ その他任意事業                                                                     |       |       |                |       |       |       |
|-------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|----------------|-------|-------|-------|
| 訪問入浴サービス（3事業所）                                                                |       |       |                |       |       |       |
| 事業内容                                                                          |       |       |                |       |       |       |
| 重度心身障がい者等の身体の清潔の保持又は心身機能の維持を図るため、訪問入浴サービスを行います。                               |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                                       |       |       |                |       |       |       |
| 利用者数は、実績を踏まえ増加とします。1人あたりの年間の利用回数は、30回を見込みます。                                  |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                            | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                               | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 回／年                                                                           | 271   | 361   | 288            | 330   | 330   | 360   |
| 人／年                                                                           | 10    | 10    | 11             | 11    | 11    | 12    |
| 日中一時支援（27事業所）                                                                 |       |       |                |       |       |       |
| 事業内容                                                                          |       |       |                |       |       |       |
| 障がい者の家族の就労支援や日常的に介護している家族の一時的な休息を図るため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者等に、日中における活動の場を提供します。 |       |       |                |       |       |       |
| 見込量の考え方                                                                       |       |       |                |       |       |       |
| 実績により、人数は横ばいに設定します。1人あたりの利用回数は、36回（第6期の3年間の平均32回に1.1倍したもの）を見込みます。             |       |       |                |       |       |       |
| 単位                                                                            | 第6期   |       |                | 第7期   |       |       |
|                                                                               | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度<br>(見込み) | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 回／年                                                                           | 1,975 | 1,923 | 2,745          | 2,556 | 2,556 | 2,592 |
| 人／年                                                                           | 71    | 70    | 71             | 71    | 71    | 72    |

# 資料編

- 1 策定の主な経過
- 2 高岡市地域共生社会推進協議会



## 1 策定の主な経過

| 開催日                | 会議等                   | 検討内容                                                                                 |
|--------------------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和5年7月～<br>8月14日   | 高岡市障がい者実態調査の実施        | 調査対象者（約1,000人）<br>・ 障がい福祉サービス利用者<br>・ 児童通所サービス利用者<br>・ 障がい者手帳（身体・療育・精神）所持者<br>・ 難病患者 |
| 令和5年10月27日         | 第1回<br>高岡市地域共生社会推進協議会 | ・ 計画（骨子案）について                                                                        |
| 令和5年12月26日         | 第2回<br>高岡市地域共生社会推進協議会 | ・ 計画（素案）について<br>・ 実態調査のとりまとめ結果について                                                   |
| 令和6年1月15日～<br>2月9日 | パブリックコメントの実施          |                                                                                      |
| 令和6年2月22日          | 第3回<br>高岡市地域共生社会推進協議会 | ・ 計画（案）について                                                                          |

## 2 高岡市地域共生社会推進協議会

### 高岡市地域共生社会推進協議会設置要綱

(趣 旨)

第1条 この要綱は、高岡市における障害福祉のシステムづくりについて協議するため、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第89条の3第1項の規定に基づき設置する高岡市地域共生社会推進協議会（以下「協議会」という。）について、法に定めるものの他必要な事項を定めるものとする。

(通称)

第1条の2 協議会の通称は、「ソイネットたかおか」とする。

(協議事項)

第2条 協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 相談支援事業の運営評価に関すること。
- (2) 困難事例への対応のあり方に関すること。
- (3) 地域の関係者によるネットワーク構築に関すること。
- (4) 高岡市障害者基本計画、高岡市障害福祉計画等に関すること。
- (5) その他協議会が必要と認める事項に関すること。

(委 員)

第3条 協議会は、委員（以下「協議会委員」という。）20名以内で組織する。

2 協議会委員は、次に掲げるもののうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 障害福祉に関する相談支援事業者
- (2) 障害福祉サービス事業者
- (3) 保健・医療関係者
- (4) 教育・雇用関係機関に所属する者
- (5) 企業関係者
- (6) 学識経験者
- (7) 前各号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

(任 期)

第4条 協議会委員の任期は3年とし、補欠の協議会委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

(会長及び副会長)

第5条 協議会に会長及び副会長各1名を置く。

2 会長は、協議会委員の互選によるものとし、副会長は、会長の指名により選出するものとする。

3 会長は、協議会を代表し、会議の議長となる。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

(協議会)

第6条 協議会は、必要に応じ市長が招集する。

(部 会)

第7条 市長は必要と認めたときは、協議会に部会を開催することができる。

2 市長は必要があると認めるときは、部会に関係者の出席を求め、その意見若しくは説明を聴くことができる。

(庶 務)

第8条 協議会の庶務は、福祉保健部社会福祉課において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、協議会に関し、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成19年5月25日から施行する。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

# 高岡市地域共生社会推進協議会委員名簿

(会長・副会長以下五十音順)

| 協議会役職 | 氏名     | 所属・役職                                          | 区分                                        |
|-------|--------|------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 会長    | 鷹西 恒   | 学校法人浦山学園<br>富山福祉短期大学 教授                        | 学識経験者                                     |
| 副会長   | 山元 光代  | 厚生労働省富山労働局<br>高岡公共職業安定所 次長                     | 教育・雇用期間に所属する者                             |
| 委員    | 上見 弘昭  | 社会福祉法人高岡市社会福祉協議会<br>常務理事・事務局長                  | 障害福祉に関する相談支援事業者<br>障害福祉サービス事業者            |
|       | 浅野 高子  | 社会福祉法人手をつなぐ高岡<br>所長                            | 障害福祉サービス事業者                               |
|       | 笠間 正一  | 社会福祉法人あしつき<br>あしつきふれあいの郷 生活支援センター<br>相談支援専門員   | 障害福祉に関する相談支援事業者<br>障害福祉サービス事業者            |
|       | 川口 幸宏  | 社会福祉法人手をつなぐ高岡<br>理事長                           | 障害福祉に関する相談支援事業者<br>障害福祉サービス事業者            |
|       | 北川 依都実 | 社会福祉法人たかおか万葉福祉会<br>障がい者相談支援センターかたかご<br>相談支援専門員 | 障害福祉に関する相談支援事業者<br>障害福祉サービス事業者            |
|       | 境 博紀   | 社会福祉法人たかおか新生会<br>新生苑 苑長                        | 障害福祉サービス事業者                               |
|       | 島田 通子  | 高岡地域精神障害者家族会 あしつき会<br>会長                       | 前各号に掲げる者のほか、市長が<br>必要と認める者（障がい福祉関係<br>団体） |
|       | 清水 達史  | 富山県立高岡支援学校<br>教頭                               | 教育・雇用関係機関に所属する者                           |
|       | 空 哲男   | 高岡商工会議所<br>中小企業相談所 所長                          | 企業関係者                                     |
|       | 長濱 敏   | 社会福祉法人高岡市身体障害者福祉会<br>志貴野苑 所長                   | 障害福祉サービス事業者                               |
|       | 堀 まり子  | 高岡市身体障害者協会<br>会長                               | 前各号に掲げる者のほか、市長が<br>必要と認める者（障がい福祉関係<br>団体） |
|       | 本田 邦博  | 社会福祉法人たかおか万葉福祉会<br>かたかご苑 施設長                   | 障害福祉サービス事業者                               |
|       | 松田 茂   | 高岡市手をつなぐ育成会<br>会長                              | 障害福祉サービス事業者                               |
|       | 水上 亜希子 | 高岡市きずな子ども発達支援センター<br>所長                        | 障害福祉サービス事業者<br>保健・医療関係者                   |
|       | 宮崎 眞紀子 | 高岡市民生委員児童委員協議会<br>副会長                          | 障害福祉に関する相談支援事業者                           |

|  |        |                                                     |                                |
|--|--------|-----------------------------------------------------|--------------------------------|
|  | 山本 津与志 | 社会福祉法人高岡市身体障害者福祉会<br>高岡市志貴野身体障害者相談支援センター<br>相談支援専門員 | 障害福祉に関する相談支援事業者<br>障害福祉サービス事業者 |
|  | 若杉 央   | 富山県高岡厚生センター<br>次長・保健予防課長                            | 保健・医療関係者                       |